

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 国際通用性を高めた言語教育専門家の養成
機関名	: 立命館大学
主たる研究科・専攻等	: 言語教育情報研究科・言語教育情報専攻〔修士課程〕
取組代表者名	: 松田 憲
キーワード	: 外国語教育、日本語教育、英語教育、教授法、第二言語習得理論

I. 研究科・専攻の概要・目的

立命館大学言語教育情報研究科は、言語教育情報専攻（入学定員 60 名、収容定員 120 名、平成 22 年 3 月 31 日現在在籍者数 106 名）のみで構成される修士課程の独立研究科で、立命館大学大学院学則第 1 章第 4 条の 2 の（11）に定められた教育研究上の目的を「現代社会のニーズに応えられる高度な言語コミュニケーション能力、言語情報処理能力および言語教育能力を身につけた人材の養成とその研究を目的とする」としている。研究科教授会を構成する教員は、平成 22 年 3 月 31 日現在で、教授 15 名、准教授 2 名、客員教授 2 名（男性 10 名、女性 9 名）である。

専攻の分野としては、言語教育学コースと言語情報コミュニケーションコースに分かれて、言語教育学コースには、英語教育学プログラムと日本語教育学プログラムがある。英語教育学プログラムでは、現職教員を含む多くの社会人学生を受け入れ、高い英語運用能力の養成を基盤に、英語教育の専門的知識・理論と教育現場で通用する実践的な力量の獲得をめざしたカリキュラムを配置している。日本語教育学プログラムでは、アジアを中心にした多くの留学生を受け入れ、外国語あるいは第二言語としての日本語を教えるための専門的知識・理論と教育現場で通用する実践的な力量の獲得をめざしたカリキュラムを配置している。言語情報コミュニケーションコースでは、英語あるいは日本語を対象言語として、言語科学的視点からの解明（理論言語学や日英比較科学文法、コーパス言語学など）と、社会言語学的視点からの解明を行うとともに、これを言語教育の実践に適用できる能力の養成に力点を置いている。いずれのコースにおいても、コースワーク中心のカリキュラムを構成し、比較的基礎的なコース共通の概論系科目から、コース専門科目、コース演習科目と、順次難度の高い科目を積み上げて、最終的には 2 年次の必修科目である課題研究演習において、リサーチペーパーの作成にいたる系統的な教育体系を構成している。

研究科のこれまでの教育研究活動は、今次の大学院 GP プログラムの中軸となっている国際通用性を高めた言語教育専門家の養成に特に留意し、日本国内のみでなく、広く海外での英語教員や日本語教員としても通用する専門的知識と実践能力を獲得させるため、著名な海外大学での TESOL（英語非母語話者のための英語教育）資格取得プログラムに学生を参加させ、また海外大学等での日本語教育実習の経験を積ませる取組を進めてきた。研究面では『アジアの英語教科書コーパスの構築と相互比較：社会・文化的コンテクストと関連させて』というテーマで科学研究費補助金基盤研究 B に採択され、研究科の多くの教員と院生がこの研究プロジェクトに参加し、本年 3 月末には大部の研究報告書を出版している。また大学院学生の研究活動の到達点は、毎年度発行している院生論集『言語と言語教育をめぐる』(Vol. 1~3 まで刊行) に反映している。

本研究科の人材養成目的は、高い英語運用能力あるいは日本語運用能力（留学生の場合）を基盤に、それぞれのターゲット言語の教員や教育関連職場での高度専門職を養成すること、また言語とコミュニケーションに関する専門的知識とスキルを生かして、IT 分野をはじめとした民間企業へのキャリア・パスを設定することに置いている。英語においては、初等教育から、中等教育、大学教育までの教員を多く輩出しており、日本語教育分野でも、海外での日本語教員、国内での大学レベルでの講師や非常勤などの教職従事者を輩出している。民間企業では、高い英語力や情報スキルを生かして、教育・情報関連企業や外資系企業などに就職している。

・教育プログラムの概要と特色

1. 本教育プログラムの概要と特色（修正版）は、以下の通りである。

(1) 研究科の人材養成の目的と教育プログラムのねらい

本研究科の人材養成の目的は、言語コミュニケーション能力、言語情報処理能力、言語教育能力といった実践的な知識と技能を基盤にして、英語教員や日本語教員、また「ことば」のコーパス分析や社会的な機能の研究を将来のキャリアに生かせる高度専門職を養成することに置いている。そのため、本研究科はコース共通科目を中心に、他のコース専門科目も含めて、科目履修の柔軟性と系統性をともに満たすための工夫を行ってきた。今回採択された教育プログラムは、海外大学における科目履修や教育実習受講と日本の学校教育現場を研究対象とする学校教育臨床研究を連携することにより、言語教育専門家養成における国際通用性と日本の学校教育現場での応用性とを結合させた、いわば日本型国際的言語教員資格認定をめざすものである。具体的には、英語教育分野ですでに実施している北米型のTESOL資格取得プログラムを、日本の学校教育臨床研究と組み合わせることにより、学生の英語教育分野における国際水準に見合った専門力量を高めるとともに、日本の英語教育現場でも即戦力となる実践的なプロフェッショナル育成のための教育課程の一層の組織化と強化を重点に置いた。

(2) 教育プログラムの要点

言語教育専門家としての国際的通用性の一層の向上および英語による科学的リサーチの手法の修得のため、英語教育学分野において、現在カナダのブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)と共同開発・実施しているTESOL資格取得プログラムを拡充して、UBC以外の海外大学でも資格取得ができるプログラムを開発し、一層多くの英語教育学プログラムの学生が履修できる科目を設定する。学生が夏季集中講義期間を利用して、海外キャンパスにおいて、言語教育学分野のリサーチ・スキル系の科目を履修し、また遠隔双方向授業システムを活用して海外からの発信による科目履修ができるシステムを大学院教育に組み込むなど、国際化対応のカリキュラムの強化を行う。また、言語学習を広く、深く進めるために、その背景となる文化や社会等の分野を、言語文化研究科目群として束ねて履修指導する。海外大学の研究者と連携して英語力や英語教育力の到達度を分析する。

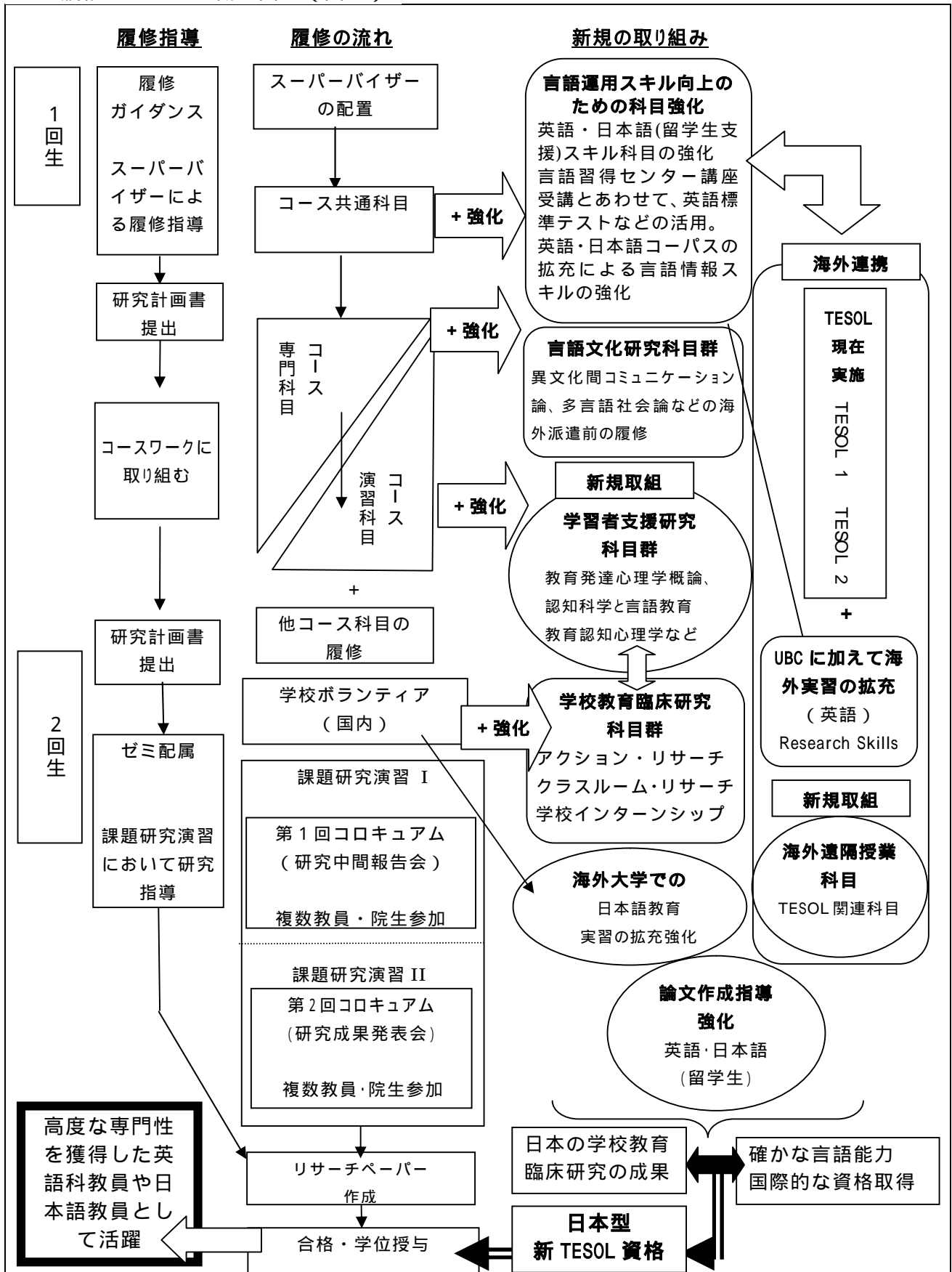
TESOLなど海外プログラムの履修だけでは不十分な、日本の学校教育現場の諸課題の把握と実践的な解決方法の臨床的な研究を重要な構成要素とし、次の科目配置を行う。

- i) 教師が日本の教育実践現場である教室で出会う色々な困難に対し、データの収集と分析を通じてその原因をつきとめ、「問題発見解決」に至る「アクション・リサーチ」や「クラスルーム・リサーチ」など、学校教育臨床研究に対応する科目を「学校教育臨床研究」科目群としてカテゴリ化する。
- ii) 教育をめぐる問題事象を理論的にも実践的にも深くとらえて、言語教育の学校現場での対応に生かすために、「教育発達心理学概論」「教育認知心理学」「認知科学と言語教育」を新規に加えて、「学習者支援研究」科目群として系統的な履修指導に組み込む。

国際通用性を高めた日本語教員を養成するため、海外での日本語教育実習受け入れ大学の拡充を行い、派遣前に言語文化研究科目群を履修指導する。また本研究科の教員と相手大学の教員とのコラボレーションを強化する。

言語教育専門家としての専門力量形成に不可欠な、言語運用能力および言語情報処理の知識や技能を一層高める。具体的には、学生が自律的問題解決の重要なツールとしてコーパスの扱いに一層習熟するため、英語、日本語のコーパスの利用と教育環境の拡充をはかる。また、リサーチペーパーを英文で作成し、国際学会で発表あるいは寄稿したりすることを一層支援するための英語ライティング・プレゼンテーションスキルを高め、また留学生が日本語での論文執筆をサポートする日本語ライティング・プレゼンテーション支援の体制確立と科目の拡充をはかる。

2. 履修プロセスの概念図 (図1)



3. TESOL 資格取得プログラムの拡充強化

本教育プログラムの中心をなす TESOL 資格取得プログラムについては、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)だけでなく、平成20年度より、オーストラリアのサザン・クィーンズランド大学(USQ)においても実施することにした。これは、社会人など2年間にわたってのプログラムに参加が困難な学生への機会を広げるため、また研究科として、カナダ以外に多文化主義を政策化している国で TESOL プログラムを開講する意義があると考えたからである。 TESOL のリサーチ・スキルの習得のための科目設置は、UBC との協議の結果、科目化が困難となったので、かわりに UBC の教員が TA に指示してチュートリアルの中で実施することになった。科目としての設置は、新規開拓した USQ の TESOL プログラムにおいて実現することになった。

UBC との TESOL プログラム

UBC での1年次実施科目 (LLED489C: Applied Linguistics for Teachers) Linguistic Foundations of Language Teaching 「TESOL の理論と実践Ⅰ,Ⅱ」

UBC での2年次実施科目

LLED 478C: Applied Linguistics for Teachers 「TESOL 教授法の諸問題」

LLED 399: (Practicum) 「TESOL 演習(プラクティカム)」

これらの科目は、実際の教室での授業計画の作成と、教壇実習の指導を行うことを目的とする。授業実習は附属高等学校の特別授業

として毎週土曜日に実施し、すべて英語による授業運営を行うとともに、生徒との双方向的なコミュニケーションによる授業、生徒によるグループワークと英語でのプレゼンテーション指導など、今後の日本の中等教育段階での英語授業の一つの典型をつくることをめざしている(日本の学校教育に適合させた日本型 TESOL をめざす)。



写真 1(立命館宇治高等学校でのプラクティカム)

USQ との TESOL プログラム (表1)

コース概略		
モジュール	説明	時間
1	Language awareness	3
2	Bilingualism	6
3	Second language learning	10
4	Second language teaching	17
5	Immersion language teaching	8
6	Materials development	10
7	Testing and assessment	5.5
8	Teaching observation and practice	15
9	Language Teaching in Virtual World	10
10	Research Skills	22.5
	Tutorial/ Independent Study	32
	合計	130

4. 教職支援のための専門科目の拡充

言語教育専門家の中核は学校教員であり、教科の専門性を高めることは勿論、今日の学校教育が抱える生徒指導を含めた多くの課題に対応するためには、生徒指導に関わる専門知識や実践能力が求められる。そこで、今次の教育プログラムでは、幾つかの教職の専門科目の設置と学校インターンシップによる現場での研修を強める取組を行った。

学校教育臨床研究科目群の充実

平成 20 (2008) 年度から、学校現場で必要な学校教育臨床研究科目を開設している。学校現場での教科や生徒指導にすぐに適応できるような実践的な能力を身につけるようにすることが目的である。

「英語教育演習 (学校インターンシップ)」	新設
「英語教育学 III (アクションリサーチ)」	既設
「英語教育学 VI (クラスルーム・リサーチ)」	新設

学習者支援科目群の充実

この科目群は、生徒・学生を学習者と位置づけて、その学習者の心理や学習への動機などを、教育心理学や認知心理学の視点から解明して、学びへの積極性に裏付けられた学習を支援するために、どのような専門知識と実践能力が必要かを学ぶための科目群である。

「認知科学と言語教育」	新設
「教育発達心理学概論」	応用人間科学研究科・文学研究科と共同開講 (連携)
「教育認知心理学」	新設

5. 日本語教育における実習科目の重視

日本語教育学プログラムにおいては、教授法や教材作成の学修の上にとつて、国内、海外の教育機関において、実地に日本語の授業実習を行い、教員からの指導を受けることがとりわけ重視されている。日本語の教育実習は、「日本語教育演習」(初級者指導用 2 単位)、「日本語教育演習」(中上級者指導用 2 単位)として 2 種のレベルごとに開講して実施している。学生は、いずれか一方、ないし両方のレベルの実習を履修可能である。

【受講者数合計】

平成 16 (2004) 年度	22 人	平成 17 (2005) 年度	25 人
平成 18 (2006) 年度	28 人	平成 19 (2007) 年度	26 人
平成 20 (2008) 年度	24 人	平成 21 (2009) 年度	17 人

6. 情報環境の整備と英語および日本語の各種コーパスの導入

言語教育学コース、言語情報コミュニケーションコースのいずれにおいても、言語情報処理のスキル獲得と、応用的力量の修得は、本研究科における高度専門職養成にとって不可欠の条件である。今回のプログラムでは、そのための環境整備を以下の内容で行った。

コーパスを活用した研究や、マルチメディア CALL 教材開発などを進めて、リサーチ・ペーパーを作成する学生を支援するために、IT 演習室を中心とした機器環境を整備した。コーパスデータの整備 (ライセンス購入によるもの)

- 英語 ICE - GB (平成 19 年度から)、BNC - XML (平成 19 年度から)
ICE-HK 以下、アジア諸国の英語を収集したコーパス(平成 21 年度から)
- 日本語 中日新聞データ(平成 19 年度から)、毎日新聞データ(平成 21 年度から)
国立国語研究所話し言葉コーパス(平成 21 年度から)

コーパスデータの整備(独自コーパスおよび検索ツールの作成)

本研究科で実施した学術講演および青空文庫のテキストデータのコーパス化や、日本語コーパス検索ツール HASHI(本研究科院生による作成)の開発など、日本語のコーパス分析ツールを整備した。コンコーダンサー「HASHI」は、本研究科の学生(現在は研修生)が開発したプログラムで、日本語を ChaSen で解析した結果を使用する。解析結果をそのまま使用するデータと更にルールにしたがって一部形態素を結合し、「語」を復元したデータの 2 種類のタイプでテキストを整形する。その他、日本語会話コーパスも作成している。



図 1 「表記形」での検索例

7. ライティング・チューターの雇用と、英語・日本語の論文作成への支援

本研究科では、修了年次に英語教育の日本人学生は英語、日本語教育の外国人留学生は日本語で論文を作成する必要があり、こうした学術論文の執筆を母語以外の言語で行う能力を向上させるため、英語と日本語のライティング・チューターを雇用して、論文作成指導を受けることを可能とする取り組みを進めた。また、留学生の日本語能力の向上施策としては、特に「日本語アカデミックスキル」科目を開設(平成 20 年度から)して、日本語能力が上級レベルの留学生(非日本語母語話者)を対象に履修を指導した。

8. 期待された成果と養成される人材像

以上の教育プログラムの取組を通じて目指した人材像は、今日のグローバル化する教育環境の中で、日本国内はもとより、広く海外の教育機関においても通用する言語教育の専門家の養成であった。そのために、言語教育の専門知識とスキルを獲得するだけでなく、海外大学での教育と実習の訓練を受け、さらに日本の学校教育現場での課題にも実践的に対応できるだけの能力を身に付けた人材の育成を目指した。3 年間の教育プログラムの結果、英語教育分野では、中高を中心とした教員採用、日本語においても、海外での日本語教師、国内の大学での留学生教育担当教員としての採用が続いており、民間企業分野でも一定の地歩を築いてきている。

教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

TESOL 資格取得プログラムの拡充と内容の充実化

今次の教育プログラムの中軸となっている TESOL 資格取得プログラムは、当初のカナダの UBC での実施のほか、オーストラリアの USQ でも実施することになり、全体としての参加者数が拡大した。

TESOL 資格取得プログラム参加の状況と成果

1. カナダ、オーストラリアともに多くの移民を受け入れている多民族、多文化国家であり、英語を母語としない人口が多いため、第二言語としての英語教育について長い経験の蓄積がある。そこでの学習は英語能力、英語教育力の向上とあわせて、多言語・多文化主義の理念と課題を直接体験する中で、異文化理解を進める上で、大きく役立っている。
2. 特に、平成 20 (2008) 年度からは、オーストラリアでも夏期 5 週間のみで取得できる TESOL プログラムを開発して、社会人など 2 年間にわたるプログラムに参加できなかった学生のニーズにこたえることができた。
3. 現地や日本の学校での教育実習と組み合わせた実践型プログラムとすることにより、即戦力を培うことができる。UBC との 2 年次プログラムは、カナダから参加する学生とチームを組んだ実習により、将来教職についた際に、日本の学校教育で ALT とのチーム・ティーチングを行う場合の良き訓練となった。
4. TESOL プログラムに参加した学生の修了後のキャリア・パスとして、小学校から大学までの英語教員として採用される率が極めて高いことが判明した。

受講者数の推移

平成 18 (2006) 年度	13 人	(UBC 1 年次のみ 大学院 GP 採択前年)
平成 19 (2007) 年度	15 人	(UBC 1 年次のみ)
平成 20 (2008) 年度	17 人	(UBC 1 年次と USQ)
平成 21 (2009) 年度	17 人	(UBC 1 年次と USQ)

参加者による報告会の実施と成果の確認

TESOL プログラムの実施に当たっては、参加後に参加者を集めたミーティングや報告会を実施し、そこで出た意見を整理したうえで、提携大学との協議の場で意見交換し、次年度のプログラムの改善に資するよう取り組んでいる。平成 20 (2008) 年度の USQ でのプログラムは、授業が過密であったという意見を踏まえて、平成 21 (2009) 年度実施においては、授業内容を精選して、一部を午後のチュートリアル時間に移して、学生がフレキシブルに学習時間を活用できるような改善を施した。また、平成 21 (2009) 年度は、UBC と USQ を合わせた合同の成果報告会 (参加 29 名) を実施するとともに、参加者アンケートを実施した。「総合的に判断して、このプログラムに参加した事は、あなたの将来の進路にとって役立ちましたか」というアンケート質問に対する回答者の評価は、5 段階評価で平均 4.6 であった。UBC2 年次科目のスケジュールがタイトであったなど、幾つかの改善すべき課題が出されたが、全体としてプログラムに対する評価は高かった。

日本語教育実習参加者

日本語教育学プログラムにおいては、教授法や教材作成の学修の上に立って、国内、海外の教育機関において、実地に日本語の授業実習を行い、教員からの指導を受けることがとりわけ重視されている。

国内では、(財) 京都日本語学校、(学) 京都文化日本語学校、立命館大学、立命館アジア太平洋大学で実施しているが、海外では、米国のハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ、オーストラリアのグリフィス大学、中国の南開大学、深圳大学、韓国の暎園大学校、弘益大学校、台湾の長榮大学の 7 か所で実施している。以下は、海外での実施校への参加者数である。

	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
英語圏	4	4	1	2
中国語圏	4	6	4	4
韓国語圏	2	2	4	3

平成 18 年度は、GP 採択の前年度。日本語教育実習参加者による、参加後の報告会は毎年秋に実施して、次年度プログラムの改善に役立てている。

教職系科目の新規開設と、教員養成支援の取組

英語教員や日本語教員として教職に就くなど、教育分野の高度専門職への進路を支えるための専門科目の拡充は、本プログラムの 1 つの大きな目的であった。そのために、学校教育臨床研究科目群および学習者支援科目群というカテゴリを設定して、既存の科目に加えて科目の拡充を行った。いずれの科目も、学生の期待は大きく、受講生、評価ともに高いものだったと評価できる。

学校教育臨床研究科目群では、学校現場での教科や生徒指導にすぐに適応できるような実践的な能力を身につけるようにすることが目的である。その中で、京都府立山城高等学校と新たな協定を結び実施している学校インターンシップ（平成 20 年度より実施）や、従来から実施している学校ボランティア・教育サポーターへの参加状況は以下の通りである。

参加者（山城高校）:

	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
学校インターンシップ		4	3
学校ボランティア	5	5	6

学習者支援科目群としては、教育心理や認知科学分野の科目を新規開講するなど、学校教育現場での生徒指導に関わる諸問題への対応能力を高める取組を進めた。このカテゴリに配置した科目群は、生徒・学生を学習者と位置づけて、その学習者の心理や学習への動機などを、教育心理学や認知心理学の視点から解明して、学びへの積極性に裏付けられた学習を支援するために、どのような専門知識と実践能力が必要かを学ぶための科目群である。新規に設置したのは、「認知科学と言語教育」「教育認知心理学」で、本学の応用人間科学研究科および文学研究科との連携による共同開講科目として「教育発達心理学概論」がある。「認知科学と言語教育」は平成 21（2009）年度受講生が 23 名、「教育認知心理学」は 17 名と、受講生の数の上でも、期待度の高さがうかがわれた。

情報処理スキルの向上をめざす情報環境の整備と成果

言語教育学コース、言語情報コミュニケーションコースのいずれにおいても、言語情報処理のスキル獲得と、応用的力量の修得は、本研究科における高度専門職養成にとって不可欠の条件である。今回の教育プログラムでは、そのために、ハードとソフトの両面での環境の充実を図った。また、教員・院生対象のワークショップを毎年度、複数回開催することで、コーパスを利用した言語（教育）研究のスキルの向上を図った。その結果、学生のリサーチペーパー作成のデータ処理の効率が上がり、コーパスを利用してペーパーを作成する大学院学生が増加した。

ライティング・チューターの雇用と、英語・日本語の論文作成への支援

日常的なライティング・チューターの指導と、論文最終段階での校閲体制を組むことにより、質の高い論文完成に大きく貢献した。その成果は、院生論集に反映している。

学術講演会、シンポジウムなどの開催と社会的な情報公開

英語教育、日本語教育、言語情報コミュニケーションの各分野において、もっとも関心のあるテーマや学術的にも先端的なテーマについて、広く国内外から講師を招聘して、他大学の教職員・学生、市民などに参加を呼び掛ける公開の講演会企画を各年度複数回実施した。

開催した学術講演会・シンポジウムなどのテーマ・講師の一覧

- 1) 平成 19 年 11 月 9 日 中島和子 トロント大学東アジア研究科 名誉教授
「多言語社会に対応できる教師を目指して(講演)」
- 2) 平成 20 年 2 月 2 日 Kenneth Reeder UBC 教授
「The Ritsumeikan-UBC Joint TESOL Program An International Perspective (講演)」
「言語教育における国際通用性を学校現場でどう活かすか(シンポジウム)」
- 3) 平成 20 年 6 月 29 日 横山紀子 国際交流基金日本語教育専門員
「日本語教育の国際的広がり 理論と実践 第二言語習得研究から言語教師が学べること(講演)」
「日本語教育の多様性と国際的な広がり(シンポジウム)」
- 4) 平成 20 年 11 月 8 日 オーストラリア USQ 教員 3 名
「言語教育とイマ シブ・ラーニング(講演)」
- 5) 平成 20 年 12 月 23 日 東 照二 本学教授(ユタ大学教授兼任)
「ウィンク、ファーストネーム、そして微笑み：アメリカ大統領選挙と言語コミュニケーション学(講演)」
- 6) 平成 21 年 7 月 11 日 牧野成一 プリンストン大学教授
「日本語、日本文化教育とアニメ：『千と千尋の神隠し』の場合(講演)」
- 7) 平成 21 年 11 月 28 日 田中慎也 日本言語政策学会会長
「国際化の進展と言語(英語)教育・教員養成の課題(講演)」
「国際通用性を高めた言語教育専門家の養成の到達点(パネルディスカッション)」

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

志願者数や定員充足率

本教育プログラムと志願者数との関連を明示することはできないが、志願者数は各年度の社会的・経済的動向に左右される要素が大きい。本研究科の過去 4 力年の志願者数と入学者の推移は以下の通りである。GP 採択後の入学者は、平成 20 年以降である。

	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
志願者数	77	77	75	75
入学者数	47	48	50	49

プログラムへの参加と進路就職

本研究科の大学院学生全てが教員採用試験を受けるものではないが、全体として教職へのキャリア・パスにどの程度貢献しているかを、以下のデータにより確認している。全体として約40%強が教職につき、約20%が、語学力や情報スキルを生かして民間企業に就職、10%程度が後期課程に進学や海外留学などを行っている。

教育機関への就職（全体）

年度	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
小中高大学等への教員としての就職（常勤、非常勤を含む）	38	20	23	19

特に、TESOLプログラム参加者の中で、教職等については、以下の通りである。

修了年度	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
初等教育		1		1
中等教育	9	7	11	6
大学等、高等教育		1	1	1
その他民間企業等	2	2	1	2
海外大学または後期課程進学			1	
合計	11 / 12	11 / 11	14 / 17	10 / 13

現職教員の職場復帰を含む
常勤講師や非常勤講師を含む
合計数のうち分母に不足する数は、教員採用試験受験準備など

IT分野を含めた民間企業への就職

年度	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
人数	10	10	6	11

海外留学（協定大学等への交換留学、私費留学を含む）

年度	H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
人数	1	4	4	3

後期課程進学

年度	H19(2007)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)
人数	1	5	3	4

学生の論文発表数・学会発表など

本研究科は、研究者養成大学院ではなく、言語や言語教育に関わる高度専門職養成を目的とする研究科であることから、修士論文に代わるものとしてリサーチペーパーの作成を義務付けている。院生の中には、研究者を目指すもの、教員を目指すもの、語学力と情報処理能力を生かして民間企業に進む者など、その進路は多様であるが、そのような学生のリサーチペーパーから優秀なものを選び（査読あり）、国際的に通用する研究論文になるように、指導教員やライティング・チューターの指導を経て、院生論文集としてまとめた。以下のデータは、本教育プログラムにより発行が可能になった院生論文集への分野別掲載論文数である。

平成 19 年 (2007 年度)	第 1 巻	英語・情報 11 名	日本語 6 名
平成 20 年 (2008 年度)	第 2 巻	英語・情報 8 名	日本語 10 名
平成 21 年 (2009 年度)	第 3 巻	英語・情報 12 名	日本語 8 名

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

- (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

平成 22 (2010) 年 3 月 2 日に、本教育プログラムの 3 ヶ年の実施状況を分析・評価し、課題を明らかにするため、外部評価委員を加えた自己評価委員会を開催した。そこでの議論も踏まえて、以下のような課題を今後進めていくこととする。

TESOL プログラムの改善と今後の教学の一層の国際化の課題

TESOL プログラムの存在が、本研究科に優秀な志願者を集め、また教職分野への進路に貢献していることは明らかであるが、TESOL で学んだことが、就職後の学校現場でどう生かされているか、修了生の追跡調査などを行う必要がある。

また提携大学との連携を一層高度化して、本学附属高校での教育実習(プラクティカム)については、UBC の教員と本学教員との共同連携体制を強化した指導を行うなど、Joint プログラムとしての実質をより高める工夫を検討する必要がある。

さらに、TESOL プログラムとは別に、海外大学との連携によりダブル・マスター・デグリーのプログラムを開発することで、優秀で意欲ある学生に 2 年間で 2 つの大学で修士号を取得することを可能にするなど、より高度なプログラムの開発が必要である。

日本語教育学分野で、中国などアジアの大学との連携を強化した一層の国際化の課題

日本語教育学分野では、アジア圏の大学を中心に日本語教育実習のプログラムを実施しているが、日本に来て日本語教育の専門的な知識とスキルを身につけたいと考えている優秀な学生を受け入れて、人材養成を担うプログラムの必要性は高い。今後、こうした教育プログラムの開発も課題となる。

現在では、本研究科は、研究者をめざす優秀な修了生のキャリア・パスとして受け入れられる博士課程を持たないため、こうした希望を持つ院生については、他大学に転出するか、研究テーマを修正して本学の他学部の研究科に進学するしか選択肢がない状況である。しかし、常に 10% 程度の対象者がいる状況であるので、今後の大学の研究者養成政策と噛み合せながら、受け皿となりうる言語学・言語教育学分野の博士課程の設置が課題となっている。

4. 社会への情報提供

- (1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

ホームページによる情報公開

本教育プログラム専用のサーバーにより、教育プログラムの概要や特色などを公開するとともに、学術講演会などの企画と成果の報告などの情報を随時提供している。

(URL: <http://www.leis3.li.ritsumei.ac.jp/gp/>)

毎年度の企画の成果報告集を冊子として刊行し、関連分野の大学や機関に配布している。

平成 19 年度 『平成 19 年度文部科学省大学院教育支援プログラム (GP) 選定：

国際通用性を高めた言語教育専門家の養成』パンフレット

『講演とシンポジウム報告集』(平成 20 年 3 月)

院生論集『言語と言語教育をめぐる 第 1 巻』(平成 20 年 3 月)

- 平成 20 年度 『シンポジウム・講演会報告集』(平成 21 年 3 月)
 院生論集『言語と言語教育をめぐって 第 2 巻』(平成 21 年 3 月)
- 平成 21 年度 『到達点と成果報告書』(平成 22 年 3 月)
 院生論集『言語と言語教育をめぐって 第 3 巻』(平成 22 年 3 月)

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

- (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか
 今次のプログラムは、全体として当初の目的通り着実に成果を上げており、本研究科の教
 学と学士課程教育との連携を念頭において、文学部においては、言語コミュニケーション・コース英語教育学プログラムや日本語教育学プログラムが設置されるなど、本学の大学全体の教学改革にも積極的な影響を及ぼしている。

TESOL 資格取得を教育プログラムの中に掲げている言語教育分野の大学院は、コロンビア大学日本校やテンプル大学など、海外大学の日本校を除けば、上智大学などわずかな例しかないが、今後の日本の言語教育の国際化の進展の中では、大学・大学院学位とは別に、教員などの専門職に固有の資格を授与できるプログラムのニーズは強まるのではないかと考えられる。その意味で、本研究科の取組は今後、他大学・大学院への波及効果が期待できると思われる。

これからの日本社会では、アジアを中心に海外からの留学生はもとより、日本在住の外国人と、その子弟への日本語教育のニーズは高まることが予想されている。また、広く海外の多くの地域での日本語・日本文化への関心と教育ニーズが高まっている。こうした状況の中で多様なレベルと対象者を想定した日本語教育の専門家の養成が課題となっている。本研究科の日本語教育学プログラムでの成果を基礎に、今後多くの大学で日本語教員の養成が進むことが期待される。

本教育プログラムについて、大学としての自己評価を行うとともに、外部評価委員として、日本言語政策学会会長で、大学英語教育学会専務理事の田中慎也先生を迎えて評価委員会を開催した。そこでの議論により、これからの日本における言語教育・言語政策と結びつけた本教育プログラムの課題を明確化し、今後の本学の教学改革の方向付けに参考とすることができた。

- (2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本研究科の教育プログラムの支援期間が終了しても、その成果を継続できるように、大学として当面 2 年間の財政的、体制的サポートをすることとしている。学術的な企画や研究にリンクしたプログラムについては、研究推進強化のための全学的な新たな支援制度を発足させて、単年度単位ではあるが、支援を継続することが可能になっている。

TESOL プログラムなどに関わる経費は、大学の基盤的な経常経費で支援しているため、プログラムの恒常的な展開には支障がない。2010 年度の TESOL プログラムには、前年と同数の 17 名が参加することになっている。ただし、UBC など海外大学から教育プログラムによって受け入れる短期留学生などの宿舍などのインフラ整備は遅れており、今後早急に改善をはかる必要のある課題である。

院生の教育研究の成果を示す院生論集の継続的な発行や、これをサポートするライティング・チューターの継続雇用についても、大学として財政的な支援を決めている。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>国際的通用性をもつ言語教育専門家を養成するという教育プログラムの目的に沿って、科目群の充実や TESOL 資格取得のための大学院生派遣の計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献している。</p> <p>また、言語教育専門家の養成については、教職についた修了生が増え、院生論集も充実するなどの成果が得られている。</p> <p>情報提供については、ホームページや院生論集等の内容が充実しており、教育プログラムの成果が判りやすい形で社会へ公表され、波及効果については、言語教育を通して国内外に貢献する方策については、ある程度実績があり、期待される。</p> <p>支援期間終了後の大学による財政支援も十分な措置が示されており、大学院生派遣の教育研究経費は、十分効率的・効果的に使用されており、人件費について補助金に匹敵する支援を大学が実施していることも評価できる。</p> <p>しかしながら、TESOL 資格取得後に期待される教育内容の改善とそれについての自己点検が望まれる。また、今後の方策については、一層の明確化が望まれ、本プログラムの自己分析を行うなど、更なる充実と改善が求められる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>堅実な目標設定と実行性で、研究教育に貢献したプログラムであり、TESOL 資格を取得するための派遣を大学院としてカリキュラム化する本計画は、国際的な通用性をもった言語教育専門家養成の優れた教育モデルとして高く評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>国際的通用性が言語力に限定されすぎている感があり、また、本プログラムが相手側の教育プログラムに依存しているようにも見える。これらの課題を精査し、今後、本プログラムとして、英語と日本語の二本立ての言語教育をどのような枠組みの中に位置づけようとするのか、更なる具体化に向けた検討が望まれる。</p>